

この用紙（3枚）は、各チェック事項を確認・修正後、□の中にチェック（✓）を記入し、フラットファイルにホチキス留めにして提出すること。

**記入例**

令和7・8年度

**入札参加資格審査申請書[建設工事]**

**商号又は名称：大阪建設株式会社守口支店**

令和7年4月1日

※経審 審査基準日： 令和5年9月1日～のみ有効

※各証明書類：令和7年1月1日～のみ有効

守口市長 様

令和7・8年度において、貴市の建設工事の入札に参加する資格審査の申請をいたします。

申請にあたっては、地方自治法、同法施行令及び守口市の契約規則その他関係法令を遵守し、誠実に取引を行います。申請書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないこと並びに登録事項に関し、市が行う調査に協力することを誓約いたします。

**提出書類チェックリスト**

必要な提出書類の各「チェック事項」を確認し、「不要」「確認」どちらかの□の中にチェック（☑）を記入してください。

不備・不足のある場合は受付できません。不備書類の再提出等をお願いすることがありますが、審査完了までに更に時間がかかることがあります。

番号	書類名	不要又は確認の各項目に☑		チェック事項		確認欄 守口市
		不要	確認	項目	内容	
	「業者登録受付システム」について		☑	登録状況	「業者登録受付システム」の登録が完了している。 ※「一時保存」の状態は不可	
	提出書類の名称や所在地の確認			申請者・受任者	「3 守口市建設工事入札参加資格審査申請シート」で入力した「商号又は名称」「所在地」「代表者氏名」が、以下の提出書類と同一である。※異なる場合、具体的理由を「理由書（任意様式）」を作成し、提出してください。 ※所在地が「9 商業登記簿謄本」等と異なる所在地に営業実態がある場合は、営業実態のある所在地を入力してください。この場合、「9 商業登記簿謄本」等と営業実態のある所在地が異なる具体的理由を「理由書（任意様式）」を作成し、提出してください。	
		☑	・「4 使用印鑑兼委任状」と同一である。			
		☑	・「5 誓約書」と同一である。			
		☑	・「6 印鑑証明書」と同一である。			
		☑	・「7 国税納税証明書」と同一である。			
		☑	・「8 地方税納税証明書」と同一である。			
		☑	・「9 商業登記簿謄本」と同一である。※提出が必要な場合（法人）			
		☑	・「12 建設業許可通知書」と同一である。			
		☑	・「13 経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）」と同一である。			
		☑	・「14 雇用保険・健康保険・厚生年金保険加入状況確認書類」又は「雇用保険、健康保険、厚生年金保険の加入義務がないことの届出書」と同一である。※提出が必要な場合（13にて「無」となっている事業者）			
	☑	・「15 建設業退職共済組合加入証明書又は他の退職金制度加入証明書等」又は「建設業退職金共済事業未加入理由書」と同一である。※提出が必要な場合（13にて「無」となっている事業者）				
	☑	・「17 固定資産税納税証明書又は賃貸借契約書」と同一である。※提出が必要な場合（守口市内業者）				
全事業者	1	入札参加資格審査申請書 [建設工事]	☑	フラットファイル 中面左側	フラットファイルの中面左側にホチキス留めしている。	
			☑	・商号又は名称 ・日付	記入している。	
	2	表紙・背表紙シート	☑	フラットファイル 表紙・背表紙	フラットファイルの表紙及び背表紙に貼り付けている。	

番号	書類名	不要又は確認の各項目に☑		チェック事項		確認 口 欄 市
		不要	確認	項目	内容	
3	守口市建設工事入札参加資格審査申請シート		<input checked="" type="checkbox"/>	所在地の表記	・原則「丁目、番、号」を使用すること。※「ー」は不可。 ・原則「算用数字（0～9）」を使用すること。※「漢数字（一、五、九等）」は不可。 正しい記入例：大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 ※「納税証明書」等の各証明書類に記載の所在地の表記がすべて「ー」または「漢数字」で表記されている場合は、そのまま使用可能です。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	経営規模等評価	内容は「13 経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）」と同一である。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	所在地区分	市内：本店が守口市内業者 準市内：受任先が守口市内業者 市外：本店および受任先ともに守口市外業者 を適切に選択している。 ※「その他」は選択しないこと。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	事業者規模	大企業：従業員300人以上かつ資本金3億円(300,000千円)以上 中小企業：それ以外全て（個人事業主を含む）	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	電子入札用パスワード	算用数字（0～9）のみ6桁である。 ※英字（A～Z、a～z）及び記号（! ? " # \$ % & ' ( ) - ~ ^ ¥ @ / = _ 等）は使用しない。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	登録を希望する業種	「12 建設業許可通知書」の「建設業許可書交付者」「許可番号」「許可年月日」と同一であり、「建設業の種類」に希望する業種の記載がある。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	登録を希望する業種	「13 経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）」の「総合評定値」と同一であり、「完成工事高」は1以上で同一である。	<input type="checkbox"/>
4	使用印鑑届兼委任状		<input checked="" type="checkbox"/>	日付	提出する日付を記入している。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	申請者	記名押印する印鑑は、代表者の実印（「6 印鑑証明書」と同一のもの）を押印している。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	使用印	代表者印又は受任者印である。 ※社印のみの届け出はできません。	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	使用印	【受任者を選任する場合】受任者の役職者印等である。 役職者印がない場合、社印及び受任者の個人印の両方を押印している。	<input type="checkbox"/>
5	誓約書		<input checked="" type="checkbox"/>	日付	提出する日付を記入している。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	記名押印	記名押印する印鑑は、代表者の実印（「6 印鑑証明書」と同一のもの）を押印している。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	生年月日	記入した生年月日は「6 印鑑証明書」に記載の生年月日と同一である。	<input type="checkbox"/>
6	印鑑証明書（写し可）		<input checked="" type="checkbox"/>	発行日	提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和7年1月1日～以降】発行分である。	<input type="checkbox"/>
7	国税納税証明書（写し可） 【法人の場合】 納税証明書その3の3 「法人税」と「消費税及び地方消費税」 【個人の場合】 納税証明書その3の2 「所得税」と「消費税及び地方消費税」		<input checked="" type="checkbox"/>	発行日	提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和7年1月1日～以降】発行分である。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	納税額	滞納がない。	<input type="checkbox"/>
8	地方税納税証明書（写し可） （直前1か年分） （未納のない証明可） 【法人の場合】 法人市民税 【個人の場合】 市民税		<input checked="" type="checkbox"/>	発行者・税目	市町村が発行する「（法人）市民税」の納税証明書である。 ※「府税事務所」ではなく、納付先の「市町村」などが発行する証明書です。 【受任者を選任する場合】（申請者/本社・本店のものは不可） 受任者の市町村が発行する「（法人）市民税」の証明書である。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	発行日	提出日から3か月以内に発行されたものである。⇒【令和7年1月1日～以降】発行分である。	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	納税額	滞納がない。	<input type="checkbox"/>



【表紙・背表紙シート】

フラットファイルに貼り付けてご提出ください。

記入例

【背表紙シート】

←切り取って背表紙に貼り付け

【表紙シート】

↓切り取って表紙に貼り付け

令和7・8年度

建設工事

1010012345

大阪建設株式会社守口支店

大阪建設株式会社守口支店

7-8年度

工事

10100

12345

# 使用印鑑届兼委任状

令和7年4月1日

守口市長 様

記入例

申請者 商号又は名称 大阪建設株式会社

所在地 大阪府大阪市大阪区大阪町1丁目2番3号

代表者職氏名 代表取締役 大阪 太郎

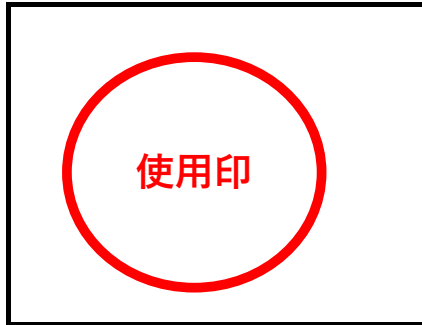
実印

※印鑑証明と同一

(※) 法人の場合は、記名押印してください。  
法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合、  
押印は実印です。（印鑑証明と同一）

- 1 下記の印鑑は、入札への参加、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届けます。

## 使用印



※受任者において役職者印等がない場合は、社印及び受任者の個人印の両方を押印してください。

※社印のみの届け出はできません。

※個人経営で代表者印がない場合は、個人印のみでも届け出できます。

契約等にあたって実際に使用する代表者印又は受任者印を押印してください。

※受任者を選任する場合のみ、次の欄も記入してください。

- 2 私は、下記の者を代理人と定め、登録完了日から有効期間満了日までの間、次の事項に関する権限を委任します。

### (委任事項)

- 入札及び見積りに関する件
- 契約の締結に関する件
- 保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する件
- 代金の請求及び受領に関する件
- 復代理人の選任に関する件
- その他契約履行に関する件

委任者 (※記載不要) 申請者欄に同じ

受任者 商号又は名称 大阪建設株式会社守口支店

所在地 阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

受任者職氏名 支店長 守口 花子

## 誓約書

# 記入例

私は、守口市が守口市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 私は、守口市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 私は、守口市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、守口市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 私は、本誓約書及び役員名簿等が守口市から大阪府守口警察署及び大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 私が本誓約書1に該当する事業者であると守口市が大阪府守口警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は守口市の調査により判明した場合には、守口市が守口市暴力団排除条例及び守口市公共工事等及び売払い等に関する暴力団対策措置要綱に基づき、守口市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 私が守口市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、私を通じて当該誓約書を守口市に提出します。
- 私が使用する下請負人等が、本誓約書1に該当する事業者であると守口市が大阪府守口警察署又は大阪府警察本部から通報を受け、又は守口市の調査により判明し、守口市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

守口市長 様

令和7年4月1日

商号又は名称	大阪建設株式会社
所在地	大阪府大阪市大阪区大阪町1丁目2番3号
代表者職氏名	代表取締役 大阪 太郎
代表者の生年月日	令和7年5月1日

(※) 法人の場合は、記名押印してください。

法人以外でも本人（代表者）が手書きしないうち、記名押印してください。

押印は実印です。（印鑑証明と同一）

実印

※印鑑証明と同一

# 雇用保険、健康保険、厚生年金保険の加入義務がないことの届出書

守口市長 様

記入例

令和7年4月1日

申請者 所在地 大阪府大阪市大阪区大阪町1丁目2番3号

商号又は名称 大阪建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 大阪 太郎

## 1 雇用保険について

- 雇用保険の加入対象となる労働者がいないため。  
 その他（理由を下記に記入してください）

## 2 健康保険について

- 従業員5人未満の個人事業所であるため、加入義務がありません。  
 その他（理由を下記に記入してください）

## 3 厚生年金保険について

- 従業員5人未満の個人事業所であるため、加入義務がありません。  
 その他（理由を下記に記入してください）

~~~~~

# 建設業退職金共済事業未加入理由書

記入例

令和7年4月1日

守口市長 様

申請者 所在地 大阪府大阪市大阪区大阪町1丁目2番3号

商号又は名称 大阪建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 大阪 太郎

建設業退職金共済組合に加入していない理由は、次のとおりです。  
(具体的に記載すること。)

~~~~~

# 工 事 経 歴 書

登録を希望する業種

建築一式工事

( 税 抜 )

記入例

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配 置 技 術 者		請 負 代 金 の 額		工 期		
					氏 名	主任技術者又は監理技術者 の別 (該当箇所にレ印を記載)		うち、 ・ PC ・ 法面処理 ・ 鋼橋上部	着 工 年 月	完成又は 完成予定年月	
						主任技術者	監理技術者				
守口市	元請		〇〇小学校耐震補強工事	大阪府守口市	〇〇 〇〇		✓	300,000 千円		令和 2年6月	令和 3年3月
								千円	千円	平成 令和 年 月	平成 令和 年 月
								千円	千円	平成 令和 年 月	平成 令和 年 月
								千円	千円	平成 令和 年 月	平成 令和 年 月
								千円	千円	平成 令和 年 月	平成 令和 年 月
								千円	千円	平成 令和 年 月	平成 令和 年 月
								千円	千円	平成 令和 年 月	平成 令和 年 月
								千円	千円	平成 令和 年 月	平成 令和 年 月
								千円	千円	平成 令和 年 月	平成 令和 年 月

※ 経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）の平均完成工事高の年数が2年平均の場合は2年分、3年平均の場合は3年分必要です。（公共工事優先）

小 計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

合 計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

技術職員名簿

記入例

通番	氏名	生年月日	業種			有資格			業種			有資格			講習受講	監理技術
			コード	区分	分下	コード	区分	分下	コード	区分	分下	コード	区分	分下		
1	大阪 太郎	昭和35年10月1日	01	11	13	11	13	11	13	11	13	11	13	1	第00000000000号	
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																

- ※ 「業種コード」には、建設工事入札参加資格審査申請書の建設業種一覧表に記載する業種に該当する番号を記入すること。  
例：業種「土木一式」→業種コード「01」
- ※ 「有資格者区分コード」には、建設業法施行規則別表(四)及び別表(五)に規定する資格区分に該当するコードを記入すること。  
例：資格区分「一級建設機械施工技士」→有資格者区分コード「111」
- ※ 「講習受講」には、建設業法第15条第2号イに該当する者が監理技術者資格者の交付を受けている場合であって、国土交通大臣の登録を受けた講習を受講した場合は「1」を、その他の場合は「2」を記入すること。

# 営業所一覧表

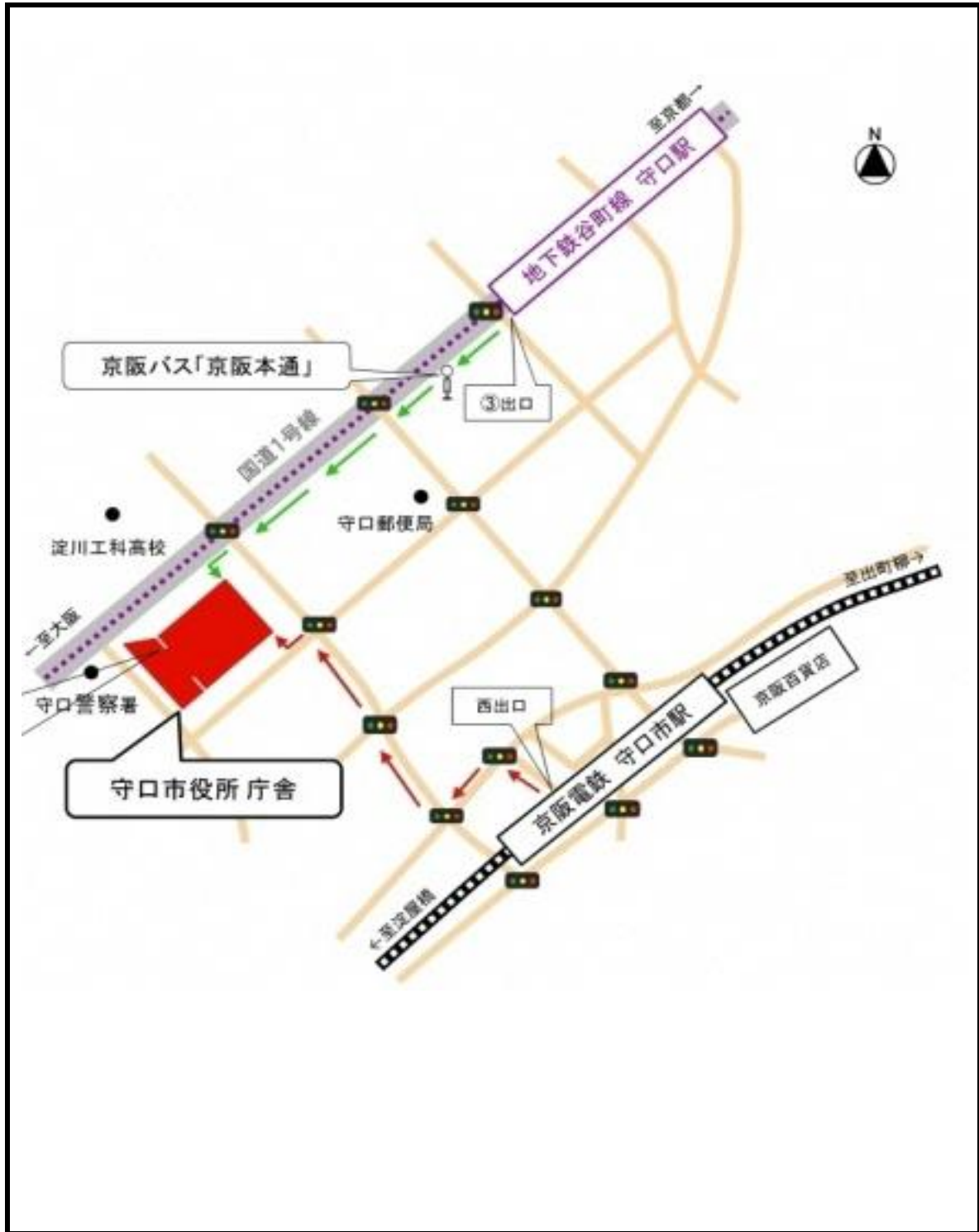
記入例

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業	
			特定	一般
営 主 業 た る 所	本店	〒 000-0000 〇〇市〇〇町1丁目1番1号 00-1111-1111	土・ほ	
	守口支店	〒 000-0000 守口市〇〇町1丁目1番1号 06-1111-1111	土・ほ	
従 た る 営 業 所				

- ※ 「主たる営業所」及び「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。
- ※ 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、一般と特定に分けて記載すること。

# 記入例

事業所から交通機関の最寄りの駅まで記載してください。(地図を添付してください)



## 主任・監理技術者名簿

\* 守口市内本店・支店・営業所のみ提出

記入例

氏名	年齢	最終学歴 (専攻学科)	経験年数	技術者区分(○で選択)	
				主任技術者 指定建設業監理技術者 上記以外の監理技術者	法 免許等の名称 取得年月日 資格者証 番号
○ ○ ○ ○	○ 歳	○ ○ 大学 ○ ○ 学科	○ 年	<input checked="" type="radio"/> イ . 口 . ハ 土・建・管・鋼・舗・電・園	名称 1級土木施工管理技士 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日 番号 00000000 号
○ ○ ○ ○	○ 歳	○ ○ 大学 ○ ○ 学科	○ 年	<input checked="" type="radio"/> 土 . 建 . 管 . 鋼 . 舗 . 電 . 園 イ . 口 . ハ	名称 1級建築施工管理技士 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日 番号 00000000 号
○ ○ ○ ○	○ 歳	○ ○ 高校	○ 年	イ . 口 . ハ 土・建・管・鋼・舗・電・園	名称 2級建築施工管理技士 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日 番号 00000000 号
	歳		年	イ . 口 . ハ 土・建・管・鋼・舗・電・園	名称 年 月 日 番号 号
	歳		年	イ . 口 . ハ 土・建・管・鋼・舗・電・園	名称 年 月 日 番号 号
	歳		年	イ . 口 . ハ 土・建・管・鋼・舗・電・園	名称 年 月 日 番号 号
	歳		年	イ . 口 . ハ 土・建・管・鋼・舗・電・園	名称 年 月 日 番号 号
	歳		年	イ . 口 . ハ 土・建・管・鋼・舗・電・園	名称 年 月 日 番号 号

**[記載要領]**

1. 該当者が多数の場合は、20名まで記載してください。
2. 技術者区分については、該当するところに○をしてください。
3. 指定建設業以外の監理技術者は、法令等による免許等の名称欄に業種を記載してください。
4. 監理技術者資格者証又は健康保険被保険者証の写しを添付してください。
5. 本名簿に変更が生じた場合は、速やかに変更届（本様式）を提出してください。